定 期 監 査

1 監査の実施期間、対象組織等

区分	監査実施期間	対象組織		対象期間
第 1 回	令和 6 年 10 月 1 日 ～同年 12 月 12 日	市民部	まちづくり課(地区まちづくりセンターを含む。)、市民活躍・男女共同参画課(男女共同参画室を含む。)、市民安全課、市民課(斎場を含む。)、文化スポーツ課	令和 6 年 4 月 1 日 ～同年 8 月 31 日
		保健部	保健医療課、健康政策課、地域保健課(食育推進室を含む。)、国保年金課、看護専門学校	
		教育委員会	教育総務課、学校教育課(教育指導室、教育研修センター、特別支援教育センターを含む。)、学務課(富士川学校給食センターを含む。)、社会教育課(青少年教育センター、青少年相談センターを含む。)、文化財課(博物館を含む。)、中央図書館(西・東図書館、富士文庫、今泉・田子浦・大淵・富士川分室を含む。)、富士市立高等学校	
		議会事務局		
		選挙管理委員会事務局		
		監査委員事務局		
第 2 回	令和 7 年 1 月 8 日 ～同年 3 月 3 日	福祉部	福祉総務課(福祉指導室を含む。)、高齢者支援課、介護保険課、生活支援課、障害福祉課(ふじやま学園を含む。)	令和 6 年 4 月 1 日 ～同年 11 月 30 日
		こども未来部	こども未来課、保育幼稚園課(保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所を含む。)、こども家庭課、子育て給付課、こども発達センター(みはら園、発達相談室を含む。)	
		産業交流部	産業政策課(港湾振興室を含む。)、産業支援課(地域産業支援センターを含む。)、商業労政課、交流観光課(交流推進室を含む。)、農政課、林政課	
		消防本部	消防総務課、警防課(救急管理室を含む。)、情報指令課、予防課、中央消防署、西消防署	
		会計室		
		農業委員会事務局		

2 監査の方法

対象期間内に執行された事務事業について、提出された資料に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類等により予備監査を実施し、担当職員からその執行状況等の説明を聴取した。

監査に当たっては、富士市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ正確に行われているか、また、より少ない費用で、最大限の成果を得ているかを主な着眼点とした。

なお、事前に、過去の監査結果等を参考にリスク評価を行い、重点監査項目を設定した。その主な項目は次のとおりである。

(1) 契約関係

- ・ 工事、委託、修繕、物品購入等において、契約を恣意的に分割していないか。
- ・ 契約書類等に不備はないか。
- ・ 随意契約において不適切なものはないか。
- ・ 契約手続・履行において不適切なものはないか。
- ・ 契約内容を見直す必要のあるものはないか。

(2) 収入関係

- ・ 収入手続において不適切なものはないか。
- ・ 算定誤りなどで過大・過少計上しているものはないか。

(3) 支出関係

- ・ 予算執行は適切に行われているか。
- ・ 旅費等の支給手続は適切に行われているか。
- ・ 支払遅延が生じているものはないか。
- ・ 支払遅延を免れるために不適切な事務処理が行われていないか。
- ・ 過大計上しているものはないか。

(4) その他

- ・ 委託、補助金等の執行において実績報告が適切に行われ、担当部署が履行内容や団体の繰越金等をしっかり確認しているか。
- ・ 現金の管理・取扱いに問題はないか。
- ・ 法令等に著しく抵触しているものはないか。
- ・ 不適切な事務手続が行われていないか。
- ・ 郵券等の保管・管理は適切に行われているか。
- ・ 内部統制は機能しているか。
- ・ 日付誤りや消せるボールペン使用など文書関係に不備はないか。

3 監査の結果

監査の対象となった事務事業については、概ね適正に執行されていると認められたが、一部の事務において改善や検討を要する事項が見受けられたので、富士市監査基準に基づき次のとおり示す。

なお、各所属における予算の執行状況等は、後述のとおりである。

(1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

【共通事項】

○第1回

◇支払回数の見直し

- ・一部の委託料において、支払回数が複数(年12回など)の場合があるが、今後、支払に係る手数料の負担増が見込まれるので、経済性の観点から支払回数を減らすことが可能な業務においては支払回数を見直しを検討されたい。

○第2回

◇支払の時期、金額等の検討

- ・一部の委託料において、契約を締結して早々に委託料の全額又は約9割が支払われているケースが見受けられた。委託業務が予定のとおり履行されないリスクもあるので、支払先の団体の規模や性質、業務内容、契約期間などを考慮して、支払の時期、金額、回数等を決めるよう検討されたい。

◇収入関係の要望・意見の検討

- ・全般的に、県支出金などは、年度末近くになっても収入されないことが多く見受けられるので、県市長会を通じて早期の概算払いの実施等について県に要望・意見することを検討されたい。

(2) 処置結果

定期監査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数	
	第1回	第2回
指摘	0件	0件
注意	7件	4件
指導	63件	66件
検討・要望	7件	13件
合計	77件	83件

【注意事項】

○第1回

◇契約前履行(市民部 まちづくり課)

- ・一部の委託料において契約を締結せずに、業務を履行させているものがあつたので、適切な事務処理をする必要がある。

◇契約の分割(保健部 健康政策課)

- ・購入予定価格(税込み合計金額)が10万円以上の物品購入等は、契約検査課での集中購入となるが、その手続を踏まず、2回に分けて同一業者に発注しているものが見受けられたので、適切な事務を行う必要がある。

◇契約の分割(保健部 国保年金課)

- ・購入予定価格(税込み合計金額)が10万円以上の物品購入等は、契約検査課での集中購入となるが、その手続を踏まず、4回に分けて同一業者に発注しているものが見受けられたので、適切な事務を行う必要がある。

◇契約前履行(保健部 看護専門学校)

- ・一部の委託料において契約を締結せずに、業務を履行させ、検査復命まで終了しているものがあつた。適切な事務処理をする必要がある。

◇契約の分割(教育委員会 教育総務課)

- ・一部の修繕料において、入札を避けるため、一つの業務に対して請書等を2つ提出させ、業務を2回実施した形としていた。また、一部の工事請負費において、予定価格を130万円未満にして随意契約を締結するなど、契約を恣意的に分割しているものがあつた。

見受けられた。契約を分割せずに、適切な事務を行う必要がある。

◇契約の分割(教育委員会 社会教育課)

- ・購入予定価格(税込み合計金額)が10万円以上の物品購入等は、契約検査課での集中購入となるが、その手続を踏まず、2回に分けて同一業者に発注しているものが見受けられたので、適切な事務を行う必要がある。

◇不適切な契約履行(教育委員会 社会教育課)

- ・一部の委託料において、落札者が提出した内訳書の単価に一部誤りがあったにも関わらず、後日修正した内訳書を受領して契約を締結していた。適切な事務手続を行う必要がある。

○第2回

◇契約の分割(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・一部の工事請負費において、契約を分割しているものが見受けられた。当初の予算段階から予定されていた工事であるため、計画性をもって発注や契約の仕方、予算の進行管理を行う必要がある。

◇契約前履行(産業交流部 交流観光課)

- ・一部の委託料において、契約を締結せずに業務を履行させ、業務完了後に実績に基づいて契約書や仕様書を作成しているものがあった。適切な事務処理を行う必要がある。

◇契約の分割(産業交流部 農政課)

- ・一部の工事請負費において、予定価格を130万円未満にして随意契約を締結するなど、契約を恣意的に分割しているものが見受けられた。契約を分割せずに適切な事務を行う必要がある。

◇契約の分割(産業交流部 林政課)

- ・一部の工事請負費において、工程表から考慮すると一括して発注することが可能なものを分割して発注しているものが見受けられた。契約を分割せずに、適切な事務を行う必要がある。

<第1回>

◇ 市 民 部

◎ まちづくり課（地区まちづくりセンターを含む。）

コミュニティ活動推進担当、まちづくりセンター担当及び26の地区まちづくりセンターが置かれており、職員はまちづくり課と地区まちづくりセンターを合わせて課長以下85人（うち会計年度任用職員28人）である。

事務の分掌は、自治組織に対する支援・助成、地区まちづくり活動の推進、地区まちづくりセンターの運営管理等に関するものである。

予算の執行状況（8月末時点）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	258,646,000	1,611,371	257,034,629	0.62
歳 出	664,373,180	471,149,002	193,224,178	70.92

※地区まちづくりセンター分を含まない。

歳入は予算現額258,646千円に対し、調定額1,740千円、収入済額1,611千円で執行率0.62%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額664,373千円に対し、支出負担行為額471,149千円で執行率70.92%となっている。

◎ 市民活躍・男女共同参画課（男女共同参画室を含む。）

市民協働担当、多文化共生担当及び男女共同参画室が置かれており、職員は課長以下34人（うち会計年度任用職員24人）である。

事務の分掌は、市民との協働システムの確立、市民活動センター、交流プラザ、富士川ふれあいホール及び国際交流ラウンジの運営管理、在住外国人支援、地域国際化事業、男女共同参画社会の普及啓発、男女共同参画センターの運営、女性のための相談事業等に関するものである。

予算の執行状況（8月末時点）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	16,226,000	1,984,180	14,241,820	12.23
歳 出	191,717,000	146,871,172	44,845,828	76.61

歳入は予算現額16,226千円に対し、調定額4,204千円、収入済額1,984千円で執行率12.23%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額191,717千円に対し、支出負担行為額146,871千円で執行率76.61%となっている。

◎ 市民安全課

市民相談担当及び防犯交通安全担当が置かれており、職員は課長以下19人(うち会計年度任用職員10人)である。

事務の分掌は、消費者対策、民事・一般に係る市民相談、防犯まちづくり、交通安全対策、交通安全教育の推進等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	9,246,000	0	9,246,000	0.00
歳 出	162,270,000	72,011,371	90,258,629	44.38

歳入は予算現額9,246千円に対し、未執行となっている。収入未済額の主なものは、県支出金である。

歳出については、予算現額162,270千円に対し、支出負担行為額72,011千円で執行率44.38%となっている。

◎ 市民課(斎場を含む。)

管理担当、戸籍住民担当、証明担当及び斎場が置かれており、職員は課長以下70人(うち会計年度任用職員28人)である。

事務の分掌は、戸籍等各種届出書の受理及び諸証明書の交付、個人番号カードの交付、住民基本台帳ネットワークシステム及びワンストップ総合窓口の運営管理、斎場の運営管理等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	185,537,000	40,052,709	145,484,291	21.59
歳 出	365,213,000	235,868,860	129,344,140	64.58

歳入は予算現額185,537千円に対し、調定額74,568千円、収入済額40,053千円で執行率

21.59%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額365,213千円に対し、支出負担行為額235,869千円で執行率64.58%となっている。

◎ 文化スポーツ課

文化担当及びスポーツ担当が置かれており、職員は課長以下13人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、芸術文化活動の促進、文化会館の運営管理、スポーツ活動の振興、スポーツ団体・指導者の養成、各種体育団体等への助成、スポーツ施設の整備・管理・運営等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	5,178,499,000	9,124,665	5,169,374,335	0.18
歳 出	6,353,160,000	1,595,022,548	4,758,137,452	25.11

歳入は予算現額5,178,499千円に対し、調定額9,785千円、収入済額9,125千円で執行率0.18%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額6,353,160千円に対し、支出負担行為額1,595,023千円で執行率25.11%となっている。

◇ 保 健 部

◎ 保 健 医 療 課

職員は課長以下10人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、地域医療・救急医療の環境整備、感染症対策事業、公害病補償給付事業等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	478,695,000	192,107,616	286,587,384	40.13
歳 出	1,370,117,000	1,063,864,648	306,252,352	77.65

歳入は予算現額478,695千円に対し、調定額416,775千円、収入済額192,108千円で執行率40.13%となっている。

歳出については、予算現額1,370,117千円に対し、支出負担行為額1,063,865千円で執行率77.65%となっている。

◎ 健 康 政 策 課

健康推進担当及び健診担当が置かれており、職員は課長以下33人(うち会計年度任用職員20人)である。

事務の分掌は、健康ふじ21計画の推進事業、健康診査事業、予防接種事業、結核予防事業、自殺予防対策事業、フィランセの施設管理等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	399,601,000	290,313	399,310,687	0.07
歳 出	1,723,001,000	1,042,805,423	680,195,577	60.52

歳入は予算現額399,601千円に対し、調定額290千円、収入済額290千円で執行率0.07%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額1,723,001千円に対し、支出負担行為額1,042,805千円で執行率60.52%となっている。

◎ 地域保健課（食育推進室を含む。）

総務担当、東部地域担当、中部地域担当、西部地域担当及び食育推進室が置かれており、職員は課長以下69人（うち会計年度任用職員32人）である。

事務の分掌は、健康教育・健康相談・訪問指導事業、母子保健事業、食育推進事業等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	8,963,000	20,000	8,943,000	0.22
歳 出	107,667,000	40,961,188	66,705,812	38.04

歳入は予算現額8,963千円に対し、調定額1,844千円、収入済額20千円で執行率0.22%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額107,667千円に対し、支出負担行為額40,961千円で執行率38.04%となっている。

◎ 国保年金課

保険給付担当、保健事業担当、賦課担当、高齢者医療担当及び国民年金担当が置かれており、職員は課長以下41人（うち会計年度任用職員13人）である。

事務の分掌は、国民健康保険の給付、特定健診等の保健事業、国民健康保険税の賦課、後期高齢者医療、国民年金等に関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	1,365,864,000	10,783,000	1,355,081,000	0.79
歳 出	4,648,034,000	4,504,210,966	143,823,034	96.91

歳入は予算現額1,365,864千円に対し、調定額26,960千円、収入済額10,783千円で執行率0.79%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額4,648,034千円に対し、支出負担行為額4,504,211千円で執行率96.91%となっている。

国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	23,336,083,000	7,281,766,642	16,054,316,358	31.20
歳 出	23,202,019,000	22,636,811,615	565,207,385	97.56

歳入は予算現額23,336,083千円に対し、調定額21,198,887千円、収入済額7,281,767千円で執行率31.20%となっている。

歳出については、予算現額23,202,019千円に対し、支出負担行為額22,636,812千円で執行率97.56%となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	6,655,000,000	1,636,414,661	5,018,585,339	24.59
歳 出	6,608,472,000	6,582,283,002	26,188,998	99.60

歳入は予算現額6,655,000千円に対し、調定額6,548,004千円、収入済額1,636,415千円で執行率24.59%となっている。収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

歳出については、予算現額6,608,472千円に対し、支出負担行為額6,582,283千円で執行率99.60%となっている。

◎ 看護専門学校

職員は校長以下21人(うち会計年度任用職員3人)である。なお、学校長は中央病院長が兼務している。

事務の分掌は、看護教育に係る事務事業、学校行事の企画立案、運営管理等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	55,272,000	9,339,933	45,932,067	16.90
歳 出	61,163,000	38,440,294	22,722,706	62.85

歳入は予算現額55,272千円に対し、調定額24,287千円、収入済額9,340千円で執行率16.90%となっている。収入未済額の主なものは、負担金である。

歳出については、予算現額61,163千円に対し、支出負担行為額38,440千円で執行率62.85%となっている。

◇ 教育委員会

◎ 教育総務課

教育政策担当、人事担当、総務経理担当及び施設担当が置かれており、職員は課長以下19人である。

事務の分掌は、教育行政の企画・運営、職員の任免・服務、会計年度任用職員の採用、教材・教具等の購入、教育施設の企画・管理に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	1,433,076,000	4,269,552	1,428,806,448	0.30
歳 出	3,179,277,000	1,964,767,621	1,214,509,379	61.80

歳入は予算現額1,433,076千円に対し、調定額4,698千円、収入済額4,270千円で執行率0.30%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額3,179,277千円に対し、支出負担行為額1,964,768千円で執行率61.80%となっている。

◎ 学校教育課

(教育指導室、教育研修センター、特別支援教育センターを含む。)

教職員担当、教育指導室、教育研修センター及び特別支援教育センターが置かれており、職員は課長以下95人(うち会計年度任用職員71人)である。

事務の分掌は、教職員の能力開発・勤労意欲の向上、学校への研究支援、児童生徒への学習支援、特別支援教育等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	32,566,000	434,850	32,131,150	1.34
歳 出	993,250,000	671,239,066	322,010,934	67.58

歳入は予算現額32,566千円に対し、調定額528千円、収入済額435千円で執行率1.34%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額993,250千円に対し、支出負担行為額671,239千円で執行率67.58%となっている。

◎ 学務課（富士川学校給食センターを含む。）

学事担当、保健給食担当及び富士川学校給食センターが置かれており、職員は課長以下28人（うち会計年度任用職員16人）である。

事務の分掌は、通学区域の設定及び改廃、就学援助、学校保健、学校給食、富士川学校給食センターでの給食調理等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	1,347,886,000	355,733,721	992,152,279	26.39
歳 出	1,683,515,000	597,120,333	1,086,394,667	35.47

※富士川学校給食センター分を含まない。

歳入は予算現額1,347,886千円に対し、調定額417,885千円、収入済額355,734千円で執行率26.39%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出は予算現額1,683,515千円に対し、支出負担行為額597,120千円で執行率35.47%となっている。

◎ 社会教育課（青少年教育センター、青少年相談センターを含む。）

社会教育担当、青少年教育担当、青少年教育センター及び青少年相談センターが置かれており、職員は課長以下39人（うち会計年度任用職員20人）である。

事務の分掌は、社会教育の計画・事業、青少年教育指導、青少年相談センターの運営等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
社会教育課歳入	11,142,000	8,114,472	3,027,528	72.83
青少年相談センター歳入	8,187,000	5,100	8,181,900	0.06
社会教育課歳出	142,199,000	99,710,478	42,488,522	70.12
青少年相談センター歳出	51,624,000	26,884,901	24,739,099	52.08

歳入について、社会教育課は予算現額11,142千円に対し、調定額9,118千円、収入済額8,114千円で執行率72.83%となっている。青少年相談センターは予算現額8,187千円に対し、調定額・収入済額ともに5千円で執行率0.06%となっている。収入未済額の主なものは、県支出金である。

歳出について、社会教育課は予算現額142,199千円に対し、支出負担行為額99,710千円で

執行率70.12%、青少年相談センターは予算現額51,624千円に対し、支出負担行為額26,885千円で執行率52.08%となっている。

◎ 文化財課（博物館を含む。）

管理担当及び文化財活用担当が置かれており、職員は課長以下17人（うち会計年度任用職員9人）である。また、博物館は、館長以下11人（うち会計年度任用職員5人）である。

事務の分掌は、文化財の保護・整備・啓発、埋蔵文化財の発掘調査、市史の編さん、博物館の維持管理・企画・運営に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
文化財課歳入	93,447,000	3,475,540	89,971,460	3.72
博物館歳入	1,303,000	229,310	1,073,690	17.60
文化財課歳出	179,147,000	56,280,831	122,866,169	31.42
博物館歳出	55,357,000	35,266,347	20,090,653	63.71

歳入について、文化財課は予算現額93,447千円に対し調定額・収入済額ともに3,476千円で執行率3.72%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。博物館は予算現額1,303千円に対し、調定額291千円、収入済額229千円で執行率17.60%となっている。収入未済額の主なものは、財産収入である。

歳出については、文化財課は予算現額179,147千円に対し、支出負担行為額56,281千円で執行率31.42%、博物館は予算現額55,357千円に対し、支出負担行為額35,266千円で、執行率は63.71%となっている。

◎ 中央図書館（西・東図書館、富士文庫、今泉・田子浦・大淵・富士川分室を含む。）

管理担当、図書担当、西・東図書館、富士文庫及び今泉・田子浦・大淵・富士川分室が置かれており、職員は館長以下98人（うち会計年度任用職員74人）である。

事務の分掌は、図書館事業の総合的企画、図書館資料の館内利用、館外貸出、図書館施設・設備の管理等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	2,111,000	439,476	1,671,524	20.82
歳 出	341,257,000	172,382,087	168,874,913	50.51

歳入は予算現額2,111千円に対し、調定額458千円、収入済額439千円で執行率20.82%となっている。収入未済額の主なものは、雑入である。

歳出については、予算現額341,257千円に対し、支出負担行為額172,382千円で執行率50.51%となっている。

◎ 富士市立高等学校

職員は、校長以下112人(うち会計年度任用職員41人)である。

事務の分掌は、学校の運営管理、維持管理、施設の新設、増改築及び廃止に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	382,247,000	23,022,210	359,224,790	6.02
歳 出	480,685,000	405,057,296	75,627,704	84.27

歳入は予算現額382,247千円に対し、調定額23,607千円、収入済額23,022千円で執行率6.02%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額480,685千円に対し、支出負担行為額405,057千円で執行率84.27%となっている。

◇ 議 会 事 務 局

管理担当及び議事調査担当が置かれており、職員は局長以下11人である。

事務の分掌は、本会議・委員会・協議会の開催、会議録等の調製・保管、議会の儀礼及び交際、議会図書及び各種調査資料の収集等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	769,000	160,000	609,000	20.81
歳 出	396,320,000	202,007,076	194,312,924	50.97

歳入は予算現額769千円に対し、調定額・収入済額ともに160千円で執行率20.81%となっている。収入未済額は、雑入である。

歳出については、予算現額396,320千円に対し、支出負担行為額202,007千円で執行率50.97%となっている。

◇ 選挙管理委員会事務局

職員は、局長以下5人である。

事務の分掌は、選挙管理委員会委員長の命を受け、委員会、公告式に関すること、選挙の企画・執行、投票区の設定・改廃、選挙人名簿の調製及び閲覧、検察審査員・裁判員候補者予定者等に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	58,523,000	32,188,000	26,335,000	55.00
歳 出	65,626,000	57,112,401	8,513,599	87.03

歳入は予算現額58,523千円に対し、調定額・収入済額ともに32,188千円で執行率55.00%となっている。収入未済額の主なものは、県支出金である。

歳出については、予算現額65,626千円に対し、支出負担行為額57,112千円で執行率87.03%となっている。

◇ 監 査 委 員 事 務 局

職員は、局長以下6人である。

事務の分掌は、監査委員の命を受け、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理に関する監査、出納検査及び決算審査に関するものである。

予算の執行状況(8月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	14,000	0	14,000	0.00
歳 出	3,101,000	1,223,525	1,877,475	39.46

歳入は予算現額14千円に対し、未執行となっている。収入未済額は雑入である。

歳出については、予算現額3,101千円に対し、支出負担行為額1,224千円で執行率39.46%となっている。

<第2回>

◇ 福 祉 部

◎ 福 祉 総 務 課 (福祉指導室を含む。)

地域共生担当、社会福祉担当及び福祉指導室が置かれており、職員は課長以下20人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、社会福祉行政の調整、敬老事業、社会福祉法人等の指導・監査、民生委員・児童委員、保護司、老人(悠容)クラブ活動等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	132,547,000	42,028,083	90,518,917	31.71
歳 出	451,577,000	385,066,972	66,510,028	85.27

歳入は予算現額132,547千円に対し、調定額・収入済額ともに42,028千円で執行率31.71%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額451,577千円に対し、支出負担行為額385,067千円で執行率85.27%となっている。

◎ 高 齢 者 支 援 課

高齢者政策担当、在宅支援担当及び地域支援担当が置かれており、職員は課長以下23人(うち会計年度任用職員4人)である。

事務の分掌は、一般会計における在宅福祉サービス、特別会計における地域包括支援センター運営事業、介護予防・日常生活支援総合事業等に関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	249,478,000	24,918,811	224,559,189	9.99
歳 出	562,087,000	494,661,466	67,425,534	88.00

歳入は予算現額249,478千円に対し、調定額25,201千円、収入済額24,919千円で執行率9.99%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額562,087千円に対し、支出負担行為額494,661千円で執行率88.00%となっている。

介護保険事業特別会計

予算の執行状況(11月末時点) (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 出	834,345,000	825,930,370	8,414,630	98.99

歳入はない。

歳出については、予算現額834,345千円に対し、支出負担行為額825,930千円で執行率98.99%となっている。

◎ 介 護 保 険 課

計画管理担当、保険給付担当及び認定担当が置かれており、職員は課長以下40人(うち会計年度任用職員22人)である。

事務の分掌は、一般会計における地域密着型サービス等の施設整備等、特別会計における保険料賦課・徴収、保険給付、要介護認定に関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(11月末時点) (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	290,098,000	129,303,800	160,794,200	44.57
歳 出	3,171,978,000	2,519,355,389	652,622,611	79.43

歳入は予算現額290,098千円に対し、調定額157,463千円、収入済額129,304千円で執行率44.57%となっている。収入未済額の主なものは、繰入金である。

歳出については、予算現額3,171,978千円に対し、支出負担行為額2,519,355千円で執行率79.43%となっている。

介護保険事業特別会計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	21,549,850,000	13,686,041,964	7,863,808,036	63.51
歳 出	20,538,117,000	19,872,881,934	665,235,066	96.76

歳入は予算現額21,549,850千円に対し、調定額20,894,626千円、収入済額13,686,042千円で執行率63.51%となっている。

歳出については、予算現額20,538,117千円に対し、支出負担行為額19,872,882千円で執行率96.76%となっている。

◎ 生活支援課

保護第一担当、保護第二担当、保護第三担当及び生活支援担当が置かれており、職員は課長以下49人(うち会計年度任用職員18人)である。

事務の分掌は、生活保護、女性保護相談、生活困窮者自立支援、ユニバーサル就労支援等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	4,163,114,000	2,146,774,585	2,016,339,415	51.57
歳 出	5,133,624,000	3,696,318,420	1,437,305,580	72.00

歳入は予算現額4,163,114千円に対し、調定額2,337,390千円、収入済額2,146,775千円で執行率51.57%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額5,133,624千円に対し、支出負担行為額3,696,318千円で執行率72.00%となっている。

◎ 障害福祉課(ふじやま学園を含む。)

計画管理担当、障害給付担当、相談支援担当及びふじやま学園が置かれており、職員は課長以下65人(うち会計年度任用職員19人)である。

事務の分掌は、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法等に係る福祉サービスの提供、相談、調査及び指導並びに特別障害者手当、医療費の助成、ふじやま学園園児の健康管理・生活支援及び施設の運営等に関

するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	6,125,699,000	1,992,928,026	4,132,770,974	32.53
歳 出	8,437,716,000	6,137,194,909	2,300,521,091	72.74

歳入は予算現額6,125,699千円に対し、調定額2,984,540千円、収入済額1,992,928千円で執行率32.53%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額8,437,716千円に対し、支出負担行為額6,137,195千円で執行率72.74%となっている。

◇ こども未来部

◎ こども未来課

職員は、課長以下45人(うち会計年度任用職員33人)である。

事務の分掌は、子ども子育て支援、児童の健全育成事業及び放課後児童健全育成事業に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	343,257,000	3,334,884	339,922,116	0.97
歳 出	580,897,000	531,343,893	49,553,107	91.47

歳入は予算現額343,257千円に対し、調定額4,585千円、収入済額3,335千円で執行率0.97%となっている。

歳出については、予算現額580,897千円に対し、支出負担行為額531,344千円で執行率91.47%となっている。

◎ 保育幼稚園課

(保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所を含む。)

入園担当、施設支援担当、教育保育担当、保育園、幼稚園、認定こども園及び小規模保育事業所が置かれており、課長以下679人(うち会計年度任用職員319人)である。

事務の分掌は、公立保育園・幼稚園・認定こども園・小規模保育事業所の適切な運営・管理並びに民間保育園・幼稚園・認定こども園・小規模保育事業所に対する運営助成等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	4,817,499,000	1,972,663,868	2,844,835,132	40.95
歳 出	7,353,778,000	5,115,815,294	2,237,962,706	69.57

※保育園、幼稚園等分を含まない。

歳入は予算現額4,817,499千円に対し、調定額1,982,457千円、収入済額1,972,664千円で執行率40.95%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額7,353,778千円に対し、支出負担行為額5,115,815千円で執行率69.57%となっている。

◎ こども家庭課

児童家庭担当及び子育て相談担当が置かれており、職員は、課長以下20人(うち会計年度任用職員9人)である。

事務の分掌は、子育て世代包括支援センター、こども家庭管理、児童虐待防止、子育て短期支援、妊産婦支援等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	263,133,000	143,265,830	119,867,170	54.45
歳 出	465,139,000	431,061,157	34,077,843	92.67

歳入は予算現額263,133千円に対し、調定額147,541千円、収入済額143,266千円で執行率54.45%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額465,139千円に対し、支出負担行為額431,061千円で執行率92.67%となっている。

◎ 子育て給付課

職員は、課長以下17人(うち会計年度任用職員7人)である。

事務の分掌は、児童手当の支給、こども医療費助成、ひとり親家庭等への支援・助成等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	4,201,096,000	2,946,927,023	1,254,168,977	70.15
歳 出	5,987,481,000	3,635,166,984	2,352,314,016	60.71

歳入は予算現額4,201,096千円に対し、調定額3,185,763千円、収入済額2,946,927千円で執行率70.15%となっている。収入未済額の主なものは、国・県支出金である。

歳出については、予算現額5,987,481千円に対し、支出負担行為額3,635,167千円で執行率60.71%となっている。

◎ こども発達センター（みはら園、発達相談室を含む。）

管理担当、みはら園及び発達相談室が置かれており、職員は所長以下49人(うち会計年度任用職員16人)である。

事務の分掌は、障害児発達支援、早期発達支援、発達相談、施設の運営管理等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対予算 執行率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	131,953,000	73,687,852	58,265,148	55.84
歳 出	109,671,000	69,676,533	39,994,467	63.53

歳入は予算現額131,953千円に対し、調定額73,917千円、収入済額73,688千円で執行率55.84%となっている。収入未済額の主なものは、障害者福祉費納付金である。

歳出については、予算現額109,671千円に対し、支出負担行為額69,677千円で執行率63.53%となっている。

◇ 産 業 交 流 部

◎ 産 業 政 策 課 (港 湾 振 興 室 を 含 む。)

CNF・産業戦略担当、企業誘致担当及び港湾振興室が置かれており、職員は課長以下16人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、企業立地の推進、ふるさと納税推進事業、CNF実用化の推進、港湾整備促進・利用促進、水産業の振興等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	3,784,232,000	2,574,703,200	1,209,528,800	68.04
歳 出	2,655,457,000	2,050,812,899	604,644,101	77.23

歳入は予算現額3,784,232千円に対し、調定額2,585,667千円、収入済額2,574,703千円で執行率68.04%となっている。収入未済額の主なものは、寄附金である。

歳出については、予算現額2,655,457千円に対し、支出負担行為額2,050,813千円で執行率77.23%となっている。

◎ 産 業 支 援 課 (地 域 産 業 支 援 セ ン タ ー を 含 む。)

DX・中小企業支援担当及び地域産業支援センターが置かれており、職員は課長以下10人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、企業の経営基盤強化支援、中小企業への融資、DX・テレワークの推進、地域産業支援センターの運営等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	28,085,000	1,587,244	26,497,756	5.65
歳 出	306,968,000	206,184,608	100,783,392	67.17

歳入は予算現額28,085千円に対し、調定額20,087千円、収入済額1,587千円で執行率5.65%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額306,968千円に対し、支出負担行為額206,185千円で執行率67.17%となっている。

◎ 商業労政課

商業・サービス担当及び雇用労政担当が置かれており、職員は課長以下12人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、中心市街地活性化の支援、産業交流展示場の施設・運営の管理、商業の振興・活性化を図るための支援、雇用対策、労働教育、勤労者の福利厚生、勤労者への資金貸付事業、技能者団体の支援、高齢者の就労に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	130,492,000	5,744,859	124,747,141	4.40
歳 出	522,908,000	495,677,661	27,230,339	94.79

歳入は予算現額130,492千円に対し、調定額8,526千円、収入済額5,745千円で執行率4.40%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額522,908千円に対し、支出負担行為額495,678千円で執行率94.79%となっている。

◎ 交流観光課(交流推進室を含む。)

観光担当及び交流推進室が置かれており、職員は、課長以下16人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、観光基本計画に基づく観光施策の推進、観光施設の整備・点検、道の駅富士・富士川楽座の運営管理、スポーツ交流事業の推進、文化交流事業の推進、国際交流事業の推進等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	59,143,000	31,792,723	27,350,277	53.76
歳 出	292,334,000	240,517,120	51,816,880	82.27

歳入について、予算現額59,143千円に対し、調定額39,429千円、収入済額31,793千円で執行率53.76%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出について、予算現額292,334千円に対し、支出負担行為額240,517千円で執行率82.27%となっている。

◎ 農 政 課

管理担当、農業振興担当及び土地改良担当が置かれており、職員は課長以下19人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、農業・畜産業の振興、農業制度資金の活用支援、特産農産物の育成指導、農業施設の整備・管理、農地中間管理事業、土地改良事業の推進及び適正な進行管理等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	146,494,000	20,860,440	125,633,560	14.24
歳 出	408,787,000	283,703,355	125,083,645	69.40

歳入について、予算現額146,494千円に対し調定額32,164千円、収入済額20,860千円で執行率14.24%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額408,787千円に対し、支出負担行為額283,703千円で執行率69.40%となっている。

◎ 林 政 課

職員は課長以下10人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、富士・愛鷹山麓及び旧富士川町域の治山・治水、市有林の経営、森林の保護・病虫害の予防、休養林の管理、森林・林業団体の支援・育成、富士ヒノキの利用・促進、林道の整備・維持管理等に関するものである。

一 般 会 計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	137,505,000	12,496,567	125,008,433	9.09
歳 出	445,019,000	304,106,989	140,912,011	68.34

歳入は予算現額137,505千円に対し、調定額27,569千円、収入済額12,497千円で執行率9.09%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額445,019千円に対し、支出負担行為額304,107千円で執行率68.34%となっている。

森林財産特別会計

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支出負担行為額	予 算 残 額	
歳 入	74,000,000	36,588,677	37,411,323	49.44
歳 出	65,861,000	35,272,325	30,588,675	53.56

歳入は予算現額74,000千円に対し、調定額38,342千円、収入済額36,589千円で執行率49.44%となっている。収入未済額の主なものは、繰入金及び財産収入である。

歳出については、予算現額65,861千円に対し、支出負担行為額35,272千円で執行率53.56%となっている。

◇ 消 防 本 部

◎ 消防総務課、警防課（救急管理室を含む。）、情報指令課、予防課、 中央消防署、西消防署

4課2署1室15担当7分署が置かれており、職員は消防長以下317人（うち会計年度任用職員5人）である。

事務の分掌は、消防の基本施策の企画・調査、組織・人事、消防団、水火災その他の災害の警防対策、警戒・防御、火災予防施策の立案・実施、救急救助活動等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	565,685,000	25,789,095	539,895,905	4.56
歳 出	1,069,131,000	908,407,761	160,723,239	84.97

歳入は予算現額565,685千円に対し、調定額27,376千円、収入済額25,789千円で執行率4.56%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額1,069,131千円に対し、支出負担行為額908,408千円で執行率84.97%となっている。

◇ 会 計 室

出納担当及び審査担当が置かれており、職員は室長以下10人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、歳計・歳計外現金の出納・保管及び記録・管理、収入支出に係る書類の審査及び決算の調製等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	4,109,000	5,269,441	△1,160,441	128.24
歳 出	61,782,000	28,868,466	32,913,534	46.73

歳入は予算現額4,109千円に対し、調定額5,170千円、収入済額5,269千円で執行率128.24%となっている。

歳出については、予算現額61,782千円に対し、支出負担行為額28,868千円で執行率46.73%となっている。

◇ 農業委員会事務局

職員は、局長(農政課長兼務)以下5人である。

事務の分掌は、農地の利用調整、農業者年金等に関するものである。

予算の執行状況(11月末時点)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 予 算 執 行 率
		支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	
歳 入	3,682,000	552,616	3,129,384	15.01
歳 出	14,844,000	9,869,093	4,974,907	66.49

歳入は予算現額3,682千円に対し、調定額2,977千円、収入済額553千円で執行率15.01%となっている。収入未済額の主なものは、県支出金である。

歳出については、予算現額14,844千円に対し、支出負担行為額9,869千円で執行率66.49%となっている。